

# アナリストレポート

## 感染症拡大の影響により急激な悪化が続き、引き続き極めて厳しい状況

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

### 県内景気天気図



- 凡例
- 晴れ 晴れ一部曇り
  - 曇り 曇り一部雨
  - 雨
- 前月比
- 上昇・好転 横ばい
  - 下降・悪化

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、生産用機械などは大幅に上昇したものの、輸送機械や電気・情報通信機械などで大幅に低下したため、両指数ともに大幅な低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースでみると、ウエイトの高い飲食料金が5か月連続かつ大幅に増加したため、全体では3か月連続で前年を上回っている。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、コンビニエンスストアが2か月連続で減少したものの、ドラッグストアは6か月連続かつ大幅に増加、ホームセンターも3か月連続かつ大幅に増加し、家電大型専門店が2か月ぶりに増加したため、小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加している。これは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品をはじめ、外出自粛に伴う飲食料品や園芸用品、DIY用品などが好調に推移したためとみられる。しかし、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は今回の感染症拡大による買い控えが続き、ともに8か月連続かつ大幅な減少となっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも減少し、全体では5か月連続の大幅減少となり、新設住宅着工戸数は貸家を除き他の利用関係で大幅に減少したため、全体では2か月連続で減少している。さらに、公共工事の請負金額は9か月ぶりに大幅に減少した。

このような中、雇用情勢をみると、感染症拡大の影響が出てきたとみられ、新規求人数が5か月連続かつ大幅に減少し、新規求人倍率は3か月連続かつ

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の拡大の影響により、悪化している。

需要面をみると、個人消費は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛や臨時休業等により大幅に減少している。観光は、大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。設備投資は、非製造業に一服感がみられるものの、製造業による新技術関連投資や更新投資がみられることから、増加基調にある。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、新型肺炎の影響により弱い動きとなっている。また、

大幅に低下し、有効求人倍率は5か月連続かつ大幅に低下し、5年半ぶりに1倍を下回った。また、県内安定所別の有効求人倍率は彦根を除きすべてで1倍を下回った。今後の動向を注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で堅調な業種があるものの、全体に感染症拡大による生産の縮小・停止の影響が出始めてきたとみられる。需要面では、個人消費において小売業の売上高は堅調に推移しているものの、乗用車などの登録・販売台数は前年を大幅に下回り、民間設備投資や住宅投資に続き公共投資も大幅な減少となった。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きはあるものの、感染症拡大の影響による急激な悪化が続き、引き続き極めて厳しい状況にあるとみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、生産の縮小・停止という事態から徐々に生産再開に向かうとみられるが、当面は弱含みの動きにとどまると考えられる。また、需要面では緊急事態宣言の解除(5月14日)以降、徐々に持ち直しの動きが出てくるとみられるが、影響の大きかった観光関連産業をはじめ、接客を伴う飲食業やサービス業などでは今後の感染症の再拡大を警戒した慎重な取組みが続くなど、全体に厳しい業況感が長引くと思われる。したがって今後の県内景気については、一部の業種で持ち直しの動きがでてくるものの、全体的には厳しい状況がしばらく続くと思込まれる。

雇用・所得環境をみると、新型肺炎拡大の影響により、労働需給・雇用者所得ともに弱めの動きとなっている。

今後については、当面、新型肺炎の拡大の影響から悪化した状態が続くとみられる。こうした中、新型肺炎の拡大の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

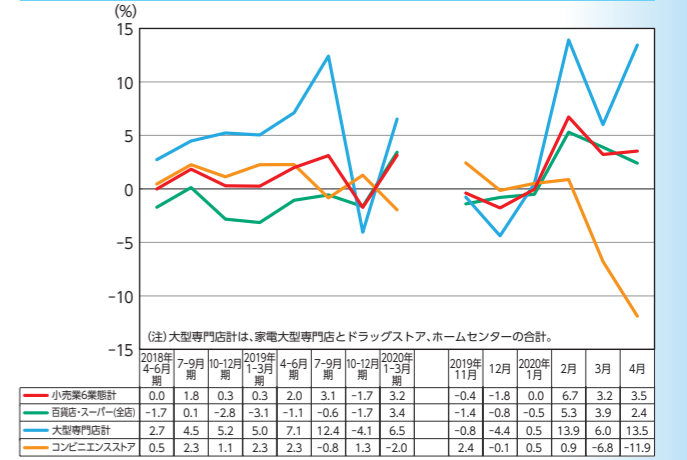
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2020年6月10日発表)より】

### 「小売業6業態計売上高」は3か月連続で増加

- ・百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象103店舗)(2020年4月)は、21,537百万円、前年同月比+2.4%となり3か月連続で増加している。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が5か月連続かつ大幅に増加し(同+9.8%)、「家電機器」も2か月ぶりに増加したが(同+5.5%)、他の品目は大幅に減少している(「衣料品」:同-50.4%、「身の回り品」:同-30.5%、「家庭用品」:同-4.9%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」では3か月ぶりに減少した(同-0.1%)。品目別では「飲食料品」が3か月連続で増加しているものの(同+7.7%)、他の品目は大幅に減少している。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、4月、205店舗)は7,272百万円、同+17.6%で6か月連続かつ大幅に増加し、「ホームセンター」(同64店舗)も3,767百万円、同+16.1%で3か月連続かつ大幅に増加し、「家電大型専門店」(同42店舗)は3,159百万円、同+2.5%で2か月ぶりに増加した。一方、「コンビニエンスストア」(同560店舗)は8,539百万円、同-11.9%となり2か月連続で大幅減少。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(4月)は、44,274百万円、同+3.5%となり3か月連続で増加。これは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品をはじめ、外出自粛に伴う飲食料品や園芸用品、DIY用品などが好調に推移したためとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き低水準で、8か月連続かつ大幅の減少となっているのに加え(696台、同-57.6%)、「小型乗用車(5ナンバー)」が1,000台を下回る低水準かつ2か月連続で大幅に減少したため(853台、同-31.7%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅の減少となっている(1,549台、同-46.4%)。「軽乗用車」も1,000台を下回る低水準で、8か月連続かつ大幅の減少(732台、同-62.6%)。これは、今回の感染症拡大による買い控えが続いているものとみられる。

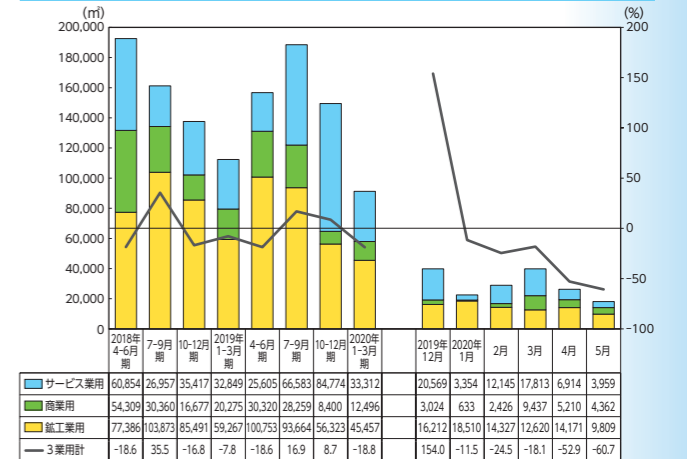
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



### 「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月連続で大幅に減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(5月)は、「鉱工業用」が3か月連続で大幅減少(9,809㎡、前年同月比-67.0%)、「商業用」も2か月連続で大幅減少し(4,362㎡、同-30.0%)、「サービス業用」が3か月ぶりに大幅減少したため(3,959㎡、同-61.1%)、3業用計では5か月連続で大幅に減少している(18,130㎡、同-60.7%)。
- ・トラック新車登録台数(5月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が8か月連続かつ大幅に減少しているのに加え(88台、同-54.6%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続かつ大幅に減少しているため(115台、同-16.7%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅の減少となっている(203台、同-38.9%)。

民間非居住用建築物着工床面積の推移



### 「有効求人倍率」は5年半ぶりに1倍を下回る

- ・「新規求人数(パートを含む)」(5月)は5,514人、前年同月比-35.2%で、5か月連続かつ大幅に減少し、「新規求職者数(同)」は4,470人、同-7.2%で、4か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は3か月連続かつ大幅低下の1.33倍(前月差-0.13ポイント)、「有効求人倍率(同)」も5か月連続かつ大幅低下の0.93倍となった(同-0.15ポイント)。なお、1倍を下回るのは14年11月以来、5年6か月ぶり。また、「就業地別」の有効求人倍率は同0.18ポイント低下の1.13倍となった。今回の感染症拡大の影響が出てきたとみられる。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が前月に比べ大幅低下(同-0.17ポイント)の0.89倍となり、「正社員」は5か月連続で低下の0.57倍(同-0.06ポイント)。
- ・県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、1倍超が「彦根」(1.34倍)のみで、「草津」(0.88倍)は徐々に1倍を下回り、「大津」(0.79倍)と「長浜」(0.74倍)、「東近江」(0.68倍)は2か月連

続、「甲賀」(0.70倍)と「高島」(0.61倍)は3か月連続でそれぞれ1倍割れとなっている。

県内の安定所別の有効求人倍率の推移(パートを含む、原数値)

